

一般社団法人静岡県産業環境センター 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人静岡県産業環境センターと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、事業活動に伴って生じる労働環境及び生活環境（以下「産業環境」という。）に関し、労働災害の防止、労働衛生の向上及び生活環境の保全を推進することにより、健康で明るい地域社会を構築するとともに、健全な産業の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 労働安全衛生及び環境保全に関する教育及び指導の事業
- (2) 労働衛生及び環境保全に関する調査測定分析の事業
- (3) 産業環境に関する改善を支援する事業
- (4) 労働災害の再発防止に関する調査研究及び指導の事業
- (5) 産業環境に関する情報を収集し提供する事業
- (6) 国及び地方公共団体の活動に協力する事業
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(法人の構成員)

第5条 この法人は、この法人の事業に賛同する個人又は団体であって、次条の規定によりこの法人の会員となったものをもって構成する。

2 前項の会員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(会員の資格の取得)

第6条 この法人の会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第7条 会員は、この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員になった時及び毎年、総会において別に定める入会金及び会費を支払う義務を負う。

(任意退会)

第8条 会員は、別に定める退会届を理事長に提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) すべての会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

第4章 総会

(構成)

第11条 総会は、すべての会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(権限)

第12条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、臨時総会として必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 すべての会員の議決権の10分の1以上の議決権を有する会員は、理事長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 総会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故又は支障があるときは、当該総会において、会員の中から選出する。

(議決権)

第16条 総会における議決権は、会員1名につき1個とする。

(決議)

第17条 総会の決議は、すべての会員の議決権の過半数を有する会員が出席し、出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、すべての会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更

(4) 解散

(5) その他法令で定められた事項

- 3 総会に出席できない会員は、委任状を理事長に提出して代理人によってその議決権を行使し、又は議決権行使書面をもって議決権を行使することができる。この場合においては、当該会員は出席したものとみなし、当該議決権の数を前2項の出席した会員の議決権の数に算入する。

(議事録)

第18条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した会員の中から総会において選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員を設置)

第19条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 10名以上20名以内

(2) 監事 2名以内

- 2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とし、1名を常務理事とすることができる。
- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 この法人の理事のうちには、理事のいずれか1名及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにならない。
- 4 この法人の監事には、この法人の理事(親族その他特殊の関係がある者を含む。)及びこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

(理事の職務及び権限)

第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執

行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事は理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行し、常務理事は専務理事を補佐する。
- 3 理事長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第23条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を要する。

(役員解任)

第24条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(役員報酬等)

第25条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、理事長、常勤の理事及び常勤の監事に対しては、総会において承認された額を報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除等)

第26条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

- 2 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条第1項の規定に

より、外部理事及び外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第6章 理事会

(構成)

第27条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、専務理事又は常務理事が理事会を招集する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、出席した理事及び監事が記名押印する。

第7章 資産及び会計

(事業年度)

第32条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち第1号については、定時総会に報告するものとし、第3号及び第4号については、定時総会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類及び監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金の処分制限)

第35条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第36条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第37条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第148条に規定する事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第39条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 補則

(事務局)

第40条 この法人に、事務を処理するため事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

(実施細則)

第41条 この定款の実施に関して必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が定める。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 この法人の最初の理事長は、中安茂夫とする。

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第32条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

役員名簿

令和6年6月現在

役職	理事名	会社名
理事長	鈴木 康文	A. I. S株式会社
理事	仲田 太朗	浜松ホトニクス株式会社
理事	砂野 悟	本田技研工業株式会社 トランスミッション製造部
理事	岩澤 日出夫	ヤマハ株式会社
理事	河合 晃	株式会社河合楽器製作所
理事	鈴木 貴博	ヤマハ発動機株式会社
理事	神谷 公彦	神谷理研株式会社
理事	本間 久生	エンシュウ株式会社
理事	中村 守孝	株式会社エフ・シー・シー
理事	堀之内 智博	株式会社ユタカ技研
理事	瀧 仁	NECプラットフォームズ株式会社 掛川事業所
理事	高柳 省吾	株式会社ユニバンス
理事	横島 史隆	株式会社ジェイテクトコラムシステム
専務理事	清水 正昭	一般社団法人静岡県産業環境センター
監事	小楠 哲治	株式会社小楠金属工業所
監事	中村 仁志	中村建設株式会社

社 員 名 簿

一般社団法人 会員数 140 社

令和5年度事業報告

- 1 労働安全衛生及び環境保全に関する教育及び指導の事業としまして、(独)労働安全衛生総合研究所特任研究員小野真理子氏を講師に迎え、「職場における化学物質管理関係法令の改正―作業現場が求められること―」と題して、記念講演会「環境情報セミナー」を6月に開催いたしました。また、産環セミナーとして11月に騒音・振動測定実務研修会、12月には安全衛生研修会を開催いたしました。
- 2 労働安全衛生教育の講師派遣の事業としまして、静岡県労働基準協会連合会、浜松労働基準協会及び民間企業等が主催する安全衛生教育の講師として、労働衛生(工学)コンサルタント及び作業環境測定士等を派遣し労働安全衛生教育を実施しました。
- 3 労働衛生に関する測定分析の事業につきましては、事業場内の職場環境について、作業環境測定等を定期的実施し、作業環境測定の結果に基づき作業環境の改善指導を行う他、必要に応じて労働衛生(工学)コンサルタントによる職場環境改善指導も実施して参りました。
また、呼吸用保護具のフィットテストの実施並びに事業場等の建物の解体・改修工事等に伴い、建材中の石綿の確認調査や、解体・改修現場等の環境中の石綿気中濃度の調査を行いました。
- 4 環境保全に関する調査測定分析の事業につきましては、事業場等から排出される排水、産業廃棄物、排ガス、悪臭、騒音、振動及びダイオキシン類等の測定を行い、必要により改善指導を行いました。また、事業場等の事業活動に伴う土壌・地下水汚染調査や環境影響調査を行い、改善指導を行いました。産業廃棄物処理施設等についての生活環境影響調査についても実施し、環境管理及び環境改善の支援指導をしてまいりました。
- 5 産業環境等に関する情報を収集し提供する事業につきましては、安全衛生及び環境に係る法令等の改正や環境に関連する最新技術等の情報について、機関誌を年2回発行しその情報を提供すると共に、当法人のホームページからもそれらの情報を提供いたしました。
- 6 国及び地方公共団体の活動に協力する事業としまして、労働安全衛生、環境保全、環境計量等に関連する公共団体や各種関連団体が行う事業等に積極的に参加いたしました。
- 7 会員は138社、組織は理事14名、監事2名、職員53名で推進いたしました。会議は総会を6月、理事会を5月、9月、12月、本年3月の計4回開催いたしました。

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

事業名	実施時期	事業内容
1 経営者及び労働者に対する教育啓蒙		
(1) 記念講演会	6月 7日	環境情報セミナー 108名 「職場における化学物質管理関係法令の改正 －作業現場が求められること－」 独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 化学物質情報管理研究センター 化学物質情報管理部 特任研究員 博士(工学) 小野 真理子 氏
(2) 労働安全衛生教育の講師派遣	5.4 ～ 6.3	ア 静岡県労働基準協会連合会 15 回 イ 浜松労働基準協会 41 回 ウ その他 28 回
(3) 産環セミナー	11月 29日 12月 8日	ア 騒音・振動測定実務研修会 15社 17 名 イ 労働安全衛生研修会 20社 30 名
2 労働衛生及び環境保全に関する調査測定分析の事業		
(1) 作業環境測定	5.4 ～ 6.3	ア 有機溶剤 1,772 作業場 イ 特定化学物質 1,741 作業場 ウ 粉じん 966 作業場 エ 騒音 445 作業場 オ 遊離けい酸 66 検体 カ 石綿 76 検体 キ 事務所 温熱他 118 作業場 ク ダイオキシソ類 11 作業場 ケ 溶接ヒューム 25 作業場 コ フィットテスト 59 事業場
(2) 分析	5.4 ～ 6.3	ア 水質分析 8,829 検体 イ 産業廃棄物試験 595 検体 ウ 土壌・底質試験 817 検体 エ ダイオキシソ類 92 検体 オ その他 279 検体
(3) 環境測定	5.4 ～ 6.3	ア ばいじん量 228 測点 イ 硫黄酸化物 112 測点 ウ 窒素酸化物 205 測点 エ 騒音 振動 1,501 測点 オ 悪臭 246 測点 カ ダイオキシソ類 18 検体 キ その他 164 測点
(4) 環境アセスメント	5.4 ～ 6.3	ア 生活環境影響調査 1 件
(5) GMPバリデーション	5.4 ～ 6.3	ア 空気清浄度測定 イ 常水試験
3 産業環境に関する改善を支援する事業	5.4 ～ 6.3	ア 労働安全衛生コンサルティング イ 環境管理及び環境改善の支援指導
4 産業環境に関する情報を収集し提供する事業	5年 7月 6年 1月	機関誌「産業環境」第217号発行・ホームページ紹介 機関誌「産業環境」第218号発行・ホームページ紹介

事業名	実施時期	事業内容
5 国及び地方公共団体等の活動に協力する事業		
(1) 作業環境関係	5.4 ~ 6.3	ア 日本作業環境測定協会へ参加 イ 静岡県労働基準協会連合会へ参加 ウ 日本労働安全衛生コンサルタント会へ参加 エ 日本産業衛生学会へ参加 オ 日本労働衛生工学会へ参加 カ 静岡産業保健総合支援センターへ参加 キ 中央労働災害防止協会へ参加 ク 国際呼吸保護学会日本支部へ参加 ケ 浜松労働基準協会へ参加 コ 建設業労働災害防止協会静岡支部へ参加
(2) 環境計量関係	5.4 ~ 6.3	ア 静岡県計量協会へ参加 イ 日本環境測定分析協会へ参加 ウ 日本分析化学会へ参加 エ 環境測定分析統一精度管理調査へ参加 オ におい・かおり環境協会へ参加
(3) 環境保全関係	5.4 ~ 6.3	ア 静岡県環境保全協会へ参加 イ 静岡県環境アセスメント協会へ参加 ウ 浜松商工会議所へ参加 エ 静岡県産業廃棄物協会へ参加 オ 静岡県資源環境技術研究会へ参加
6 その他目的を達成するための施策と事業		
(1) 設備の整備		
① 機器	5年 5月	ア 天秤・PC (メトラー XPR205DUV) 1台
	5年 5月	イ 卓上電気伝導率計 (東亜DKK CM-41X) 1台
	5年 6月	ウ 防爆風速計 (セントロニック flowthermEX) 1台
	5年 7月	エ 振動計 (リオン VM-55) 1台
	5年 7月	オ pH・イオンメーター (東亜DKK HM-42X) 1台
	5年 8月	カ ローボリュームポンプ (柴田科学 LVS-30) 2台
	5年 10月	キ 分光光度計 (アペレ PD-307) 1台
	5年 10月	ク 普通騒音計 (リオン NL-42AEX) 1台
	5年 10月	ケ 防爆型サブリングポンプ充電器付 (SKC 220-1000TC-C) 2台
	5年 11月	コ ミニポンプ充電器付 (柴田科学 MP-W5P) 2台
	5年 11月	サ 溶存酸素電極 (東亜DKK OE-2115) 2台
	5年 11月	シ デジプレッ (サーモフィッシャー SPB) 1台
	5年 12月	ス 大型超音波洗浄器 (アズワン MUC-63D) 1台
(2) 環境マネジメント活動	5.4 ~ 6.3	ア 環境管理活動推進

事業名	実施時期	事業内容
7 会員	5.4 ~ 6.3	会員数138社 (入会20社, 退会2社)
8 組織	5.4 ~ 6.3	ア 理事 14名 イ 監事 2名 ウ 職員 53名
9 総会	6月 7日	
10 理事会	5月 10日	第1回 理事 11名出席、監事2名出席
	9月 20日	第2回 理事 11名出席、監事2名出席
	12月 20日	第3回 理事 11名出席、監事2名出席
	3月 21日	第4回 理事 11名出席、監事1名出席

附属明細書

該当なし

令和5年度決算報告

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	190,623,180	157,134,837	33,488,343
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	152,851,265	150,270,904	2,580,361
受取手形	114,400	0	114,400
前払金	325,742	336,251	△ 10,509
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	343,924,587	307,751,992	36,172,595
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	46,641,721	44,376,522	2,265,199
役員退職慰労引当資産	5,925,000	10,125,000	△ 4,200,000
減価償却引当資産	110,830,000	100,830,000	10,000,000
特定資産合計	163,396,721	155,331,522	8,065,199
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	180,222,438	187,456,651	△ 7,234,213
構築物	1,240,140	6,326,628	△ 5,086,488
機器	37,137,953	47,230,586	△ 10,092,633
什器備品	3,412,024	5,030,752	△ 1,618,728
船舶	3	3	0
車両運搬具	8,509,524	6,067,134	2,442,390
保険積立金	4,759,728	3,639,792	1,119,936
ソフトウェア	2,200,000	0	2,200,000
その他固定資産合計	542,581,810	560,851,546	△ 18,269,736
固定資産の部合計	705,978,531	716,183,068	△ 10,204,537
資産の部合計	1,049,903,118	1,023,935,060	25,968,058
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,368,109	9,582,731	△ 214,622
預り金	12,069,252	6,648,286	5,420,966
仮受金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	27,000,000	20,000,000	7,000,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	48,437,361	36,231,017	12,206,344
2 固定負債			
退職給付引当金	46,641,721	44,376,522	2,265,199
役員退職慰労引当金	5,925,000	10,125,000	△ 4,200,000
固定負債合計	52,566,721	54,501,522	△ 1,934,801
負債の部合計	101,004,082	90,732,539	10,271,543
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	948,899,036	933,202,521	15,696,515
正味財産合計	948,899,036	933,202,521	15,696,515
負債及び正味財産合計	1,049,903,118	1,023,935,060	25,968,058

令和5年度正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,602	1,600	2
② 受取入会金			
受取入会金	480,000	0	480,000
③ 受取会費			
受取会費	3,904,000	3,194,000	710,000
④ 事業収益			
教育事業収益			
講師派遣収益	3,180,149	3,686,315	△ 506,166
産環セミナー受講料収益	157,000	8,000	149,000
測定分析事業収益			
分析収益	263,432,184	253,443,260	9,988,924
作業環境測定収益	273,201,946	242,572,595	30,629,351
環境測定収益	90,754,754	87,611,790	3,142,964
その他収益	209,000	2,508,550	△ 2,299,550
⑤ 雑収益			
受取利息	3,019	2,975	44
雑収益	350,510	901,859	△ 551,349
経常収益計	635,674,164	593,930,944	41,743,220
(2) 経常費用			
① 事業費			
産環セミナー開催費	4,458	2,527	1,931
環境情報セミナー開催費	425,354	213,752	211,602
機関誌発行費	129,250	124,300	4,950
薬剤機器消耗品費	29,915,297	26,427,786	3,487,511
調査資材委託費	11,339,735	4,687,210	6,652,525
分析委託費	17,056,974	15,924,160	1,132,814
役員報酬	1,080,000	1,125,000	△ 45,000
職員給与	214,433,880	204,082,644	10,351,236
賞与	73,998,579	69,581,304	4,417,275
福利厚生費	57,040,557	54,543,260	2,497,297
旅費交通費	6,583,509	6,039,101	544,408
通信費	1,740,481	1,715,691	24,790
交際費	134,384	219,888	△ 85,504
事務消耗品費	11,630,693	5,729,912	5,900,781
教育費	1,494,200	1,017,100	477,100
図書費	423,740	420,102	3,638
租税公課	44,792,579	43,836,797	955,782
賃借料	5,858,771	5,773,204	85,567
光熱水料費	10,915,049	12,876,277	△ 1,961,228
修繕費	15,840,697	12,345,127	3,495,570
保険料	4,499,308	4,328,544	170,764
中退金積立金	5,430,308	5,328,876	101,432
退職金給付	2,928,223	3,412,957	△ 484,734
役員退職慰労金	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減
確定拠出年金積立金	6,272,678	6,096,252	176,426
臨時雇賃金	7,016,540	19,317,902	△ 12,301,362
負担金	933,500	912,260	21,240
貸倒損失	0	0	0
産業廃棄物処理費	1,307,872	1,004,520	303,352
災害対策費	140,361	36,431	103,930
手数料	317,296	285,720	31,576
雑費	1,436,190	1,400,303	35,887
長期借入金支払利息	0	0	0
機器減価償却費	16,620,554	16,853,452	△ 232,898
建物減価償却費	13,028,813	13,354,638	△ 325,825
構築物減価償却費	4,740,607	5,958,715	△ 1,218,108
什器備品減価償却費	1,615,480	1,900,747	△ 285,267
車両運搬具減価償却費	2,346,560	2,500,917	△ 154,357
船舶減価償却費	0	0	0
事業費小計	573,472,477	549,377,376	24,095,101
② 管理費			
総会費	280,883	392,675	△ 111,792
理事会費	310,500	298,136	12,364
役員報酬	9,720,000	9,675,000	45,000
職員給与	12,240,413	13,954,368	△ 1,713,955
賞与	4,224,021	4,757,696	△ 533,675
福利厚生費	3,929,201	4,334,896	△ 405,695
旅費交通費	358,268	226,097	132,171
通信費	30,480	38,780	△ 8,300
交際費	463,660	342,320	121,340
事務消耗品費	408,537	374,576	33,961
教育費	158,400	139,700	18,700
図書費	0	0	0
広告宣伝費	2,548,755	1,479,060	1,069,695
租税公課	3,221,039	3,655,223	△ 434,184
賃借料	134,467	124,416	10,051
光熱水料費	796,379	1,089,315	△ 292,936
修繕費	471,680	231,974	239,706
慶弔費	116,696	78,210	38,486
保険料	313,621	347,187	△ 33,566
中退金積立金	309,972	364,364	△ 54,392
退職金給付	0	0	0
役員退職慰労金	4,800,000	0	4,800,000
確定拠出年金積立金	358,059	416,837	△ 58,778
負担金	94,300	194,300	△ 100,000
災害対策費	9,710	3,082	6,628
手数料	703,238	679,872	23,366
雑費	104,526	118,214	△ 13,688
建物減価償却費	950,600	1,133,627	△ 183,027
構築物減価償却費	345,881	498,946	△ 153,065
什器備品減価償却費	117,868	158,200	△ 40,332
車両運搬具減価償却費	171,208	212,198	△ 40,990
管理費小計	47,692,362	45,319,269	2,373,093
經常費用計	621,164,839	594,696,645	26,468,194
当期經常増減額	14,509,325	△ 765,701	15,275,026

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	199,998	59,999	139,999
機器売却益	0	0	0
退職給付引当金取崩額	2,928,223	3,412,957	△ 484,734
役員退職慰労金取崩額	4,800,000	0	4,800,000
経常外収益計	7,928,221	3,472,956	4,455,265
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	5,193,422	3,479,000	1,714,422
役員退職慰労引当金繰入額	600,000	600,000	0
固定資産除却損	209	21	188
経常外費用計	5,793,631	4,079,021	1,714,610
当期経常外増減額	2,134,590	△ 606,065	2,740,655
他会計振替額	0	0	0
法人税・住民税・事業税	947,400	9,313,100	△ 8,365,700
当期一般正味財産増減額	15,696,515	△ 10,684,866	26,381,381
一般正味財産期首残高	933,202,521	943,887,387	△ 10,684,866
一般正味財産期末残高	948,899,036	933,202,521	15,696,515
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	948,899,036	933,202,521	15,696,515

令和5年度正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	教育事業	測定分析事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	0	1,602	1,602
② 受取入会金				
受取入会金	0	0	480,000	480,000
③ 受取会費				
受取会費	0	0	3,904,000	3,904,000
④ 事業収益				
教育事業収益				
講師派遣収益	3,180,149	0	0	3,180,149
産環セミナー受講料収益	157,000	0	0	157,000
測定分析事業収益				
分析収益	0	263,432,184	0	263,432,184
作業環境測定収益	0	273,201,946	0	273,201,946
環境測定収益	0	90,754,754	0	90,754,754
その他収益	0	209,000	0	209,000
⑤ 雑収益				
受取利息	0	0	3,019	3,019
雑収益	0	350,505	5	350,510
経常収益計	3,337,149	627,948,389	4,388,626	635,674,164
(2) 経常費用				
① 事業費				
産環セミナー開催費	4,458	0		4,458
環境情報セミナー開催費	425,354	0		425,354
機関誌発行費	129,250	0		129,250
薬剤機器消耗品費	0	29,915,297		29,915,297
調査資材委託費	0	11,339,735		11,339,735
分析委託費	0	17,056,974		17,056,974
役員報酬	540,000	540,000		1,080,000
職員給与	9,066,970	205,366,910		214,433,880
賞与	3,128,904	70,869,675		73,998,579
福利厚生費	2,423,306	54,617,251		57,040,557
旅費交通費	56,658	6,526,851		6,583,509
通信費	22,579	1,717,902		1,740,481
交際費	2,376	132,008		134,384
事務消耗品費	250,506	11,380,187		11,630,693
教育費	0	1,494,200		1,494,200
図書費	0	423,740		423,740
租税公課	1,894,727	42,897,852		44,792,579
賃借料	31,680	5,827,091		5,858,771
光熱水料費	468,457	10,446,592		10,915,049
修繕費	0	15,840,697		15,840,697
保険料	184,483	4,314,825		4,499,308
中退金積立金	229,616	5,200,692		5,430,308
退職金給付	0	2,928,223		2,928,223
役員退職慰労金	0	0		0

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	教育事業	測定分析事業		
確定拠出年金積立金	265,229	6,007,449		6,272,678
臨時雇賃金	0	7,016,540		7,016,540
負担金	40,000	893,500		933,500
貸倒損失	0	0		0
産業廃棄物処理費	0	1,307,872		1,307,872
災害対策費	5,713	134,648		140,361
手数料	0	317,296		317,296
雑費	61,485	1,374,705		1,436,190
長期借入金支払利息	0	0		0
機器減価償却費	0	16,620,554		16,620,554
建物減価償却費	559,177	12,469,636		13,028,813
構築物減価償却費	203,460	4,537,147		4,740,607
什器備品減価償却費	69,334	1,546,146		1,615,480
車両運搬具減価償却費	100,711	2,245,849		2,346,560
船舶減価償却費	0	0		0
事業費小計	20,164,433	553,308,044		573,472,477
② 管理費				
総会費			280,883	280,883
理事会費			310,500	310,500
役員報酬			9,720,000	9,720,000
職員給与			12,240,413	12,240,413
賞与			4,224,021	4,224,021
福利厚生費			3,929,201	3,929,201
旅費交通費			358,268	358,268
通信費			30,480	30,480
交際費			463,660	463,660
事務消耗品費			408,537	408,537
教育費			158,400	158,400
図書費			0	0
広告宣伝費			2,548,755	2,548,755
租税公課			3,221,039	3,221,039
賃借料			134,467	134,467
光熱水料費			796,379	796,379
修繕費			471,680	471,680
慶弔費			116,696	116,696
保険料			313,621	313,621
中退金積立金			309,972	309,972
退職金給付			0	0
役員退職慰労金			4,800,000	4,800,000
確定拠出年金積立金			358,059	358,059
負担金			94,300	94,300
災害対策費			9,710	9,710
手数料			703,238	703,238
雑費			104,526	104,526
建物減価償却費			950,600	950,600
構築物減価償却費			345,881	345,881
什器備品減価償却費			117,868	117,868
車両運搬具減価償却費			171,208	171,208
管理費小計			47,692,362	47,692,362
経常費用計	20,164,433	553,308,044	47,692,362	621,164,839
当期経常増減額	△ 16,827,284	74,640,345	△ 43,303,736	14,509,325

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	教育事業	測定分析事業		
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
車両運搬具売却益	0	199,998	0	199,998
機器売却益	0	0	0	0
退職給付引当金取崩額	0	2,928,223	0	2,928,223
役員退職慰労金取崩額	0	0	4,800,000	4,800,000
経常外収益計	0	3,128,221	4,800,000	7,928,221
(2) 経常外費用				
退職給付引当金繰入額	207,737	4,705,240	280,445	5,193,422
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	600,000	600,000
固定資産除却損	0	208	1	209
経常外費用計	207,737	4,705,448	880,446	5,793,631
当期経常外増減額	△ 207,737	△ 1,577,227	3,919,554	2,134,590
他会計振替額	0	0	0	0
法人税・住民税・事業税	0	0	947,400	947,400
当期一般正味財産増減額	△ 17,035,021	73,063,118	△ 40,331,582	15,696,515
一般正味財産期首残高	0	0	0	933,202,521
一般正味財産期末残高	△ 17,035,021	73,063,118	△ 40,331,582	948,899,036
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 17,035,021	73,063,118	△ 40,331,582	948,899,036

財務諸表に対する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (2) 消費税の会計処理 税込み処理
- (3) 借入金限度額 1億円
- (4) 賞与引当金 夏季賞与支給見込額の当期負担額を計上
- (5) 退職給付引当金 期末退職給付金を計上
- (6) 役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労給付金の総額を計上

(7) 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	44,376,522	5,193,422	2,928,223	46,641,721
役員退職慰労引当資産	10,125,000	600,000	4,800,000	5,925,000
減価償却引当資産	100,830,000	28,348,110	18,348,110	110,830,000
合計	155,331,522	34,141,532	26,076,333	163,396,721

(8) 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
退職給付引当資産	46,641,721	0	0	0
役員退職慰労引当資産	5,925,000	0	0	0
減価償却引当資産	110,830,000	0	0	0
合計	163,396,721	0	0	0

(9) 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	539,335,986	359,113,548	180,222,438
車両運搬具	36,523,001	28,013,475	8,509,524
什器備品	16,509,595	13,097,391	3,412,024
構築物	216,689,430	215,449,290	1,240,140
機器	462,847,370	425,709,388	37,137,953
船舶	540,355	540,352	3
合計	1,272,445,737	1,041,923,444	230,522,082

(10) 全環境企業年金基金

年金基金総資産額 11,184,692,467円
 基金全体の掛金等に占める自社の割合 掛金拠出割合 0.85%

(11) 勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済

自社退職金資産 148,325,396円

(12) 実施事業資産 (単位：円)

資産の名称	当期末残高 教育事業
土地	12,204,000
建物	7,208,898
車両運搬具	340,381
什器備品	136,481
構築物	49,606
合 計	19,939,365

附 属 明 細 書

(1) 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	44,376,522	5,193,422	2,928,223	0	46,641,721
役員退職慰労引当金	10,125,000	600,000	4,800,000	0	5,925,000
賞与引当金	20,000,000	7,000,000	0	0	27,000,000
合 計	74,501,522	12,793,422	7,728,223	0	79,566,721

令和6年度事業計画

- 1 労働安全衛生並びに環境保全に関する教育及び指導の事業としまして、「機械安全への取り組み」と題して、記念講演会を企画いたしました。
また、産環セミナーとして、労務や環境の管理者及び実務者を対象とした、安全衛生及び環境保全に関する研修会を計画いたしました。
- 2 労働安全衛生教育等の講師派遣の事業としまして、静岡県労働基準協会連合会等各種団体や民間企業が主催する安全衛生教育等の講師として、労働衛生(工学)コンサルタント及び作業環境測定士並びにオキュペイショナルハイジニスト等を派遣することを計画いたしました。
また、事業場における化学物質の自律的管理のための支援を化学物質管理専門家等により必要に応じて行ってまいります。
- 3 労働衛生に関する測定分析の事業につきましては、事業場内等の職場環境について、作業環境測定等を定期的実施し、その結果に基づき作業環境の改善指導を行う他、必要に応じて労働衛生(工学)コンサルタント及び作業環境管理専門家等による職場改善指導を実施することといたしました。
また、金属アーク溶接等作業を継続して行う屋内作業場における呼吸用保護具のフィットテスト及び化学物質等の個人ばく露濃度測定並びに事業場等の建物の解体・改修に伴う建材中の石綿の確認調査や環境中の石綿気中濃度調査等を実施してまいります。
- 4 環境保全に関する調査分析の事業につきましては、事業場等から排出される排水、産業廃棄物、排ガス、悪臭、騒音、振動及びダイオキシン類等について、測定分析を継続的に実施してまいります。
また、事業場等の事業活動に伴う土壌・地下水汚染の調査や産業廃棄物処理施設の設置や変更に伴い必要となる生活環境影響調査を実施し、必要な改善指導等を行っていくこととしました。
- 5 産業環境等に関する情報を収集し提供する事業につきましては、安全衛生及び環境に係る法令等の改正や環境に関連する最新技術の情報を収集し、機関誌を年2回発行しその情報を提供すると共に、当法人のホームページ上にも、それらの情報を公開することとしました。
- 6 国及び地方公共団体の活動に協力する事業としまして、労働安全衛生、環境計量及び環境保全に関連する各種公共団体や関連団体が行う事業等に参加し、その活動に協力することとしました。
- 7 会員数は140社となり、組織は理事を14名、監事を2名、職員を53名で構成することとしました。
また会議は、定時総会を6月、理事会を5月、9月、12月、翌年3月の計4回開催するよう計画しました。

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

事業名	実施時期	事業内容
<p>1 労働安全衛生及び環境 保全に関する教育及び 指導の事業</p> <p>(1) 記念講演会</p> <p>(2) 労働安全衛生教育の 講師派遣</p> <p>(3) 産環セミナー</p>	<p>6月 6日</p> <p>6.4 ~ 7.3</p> <p>11月 29日 12月 13日</p>	<p>環境情報セミナー 100名</p> <p>「機械安全への取り組み」 中央労働災害防止協会 技術支援部 専門役 大竹 桂司 氏</p> <p>ア 静岡県労働基準協会連合会 イ 浜松労働基準協会 ウ その他</p> <p>ア 騒音・振動測定実務研修会 1回 20名 イ 労働安全衛生研修会 1回 24名</p>
<p>2 労働衛生及び環境 保全に関する調査測定 分析の事業</p> <p>(1) 作業環境測定</p> <p>(2) 分 析</p> <p>(3) 環境測定</p> <p>(4) 環境アセスメント</p>	<p>6.4 ~ 7.3</p> <p>6.4 ~ 7.3</p> <p>6.4 ~ 7.3</p> <p>6.4 ~ 7.3</p>	<p>ア 有機溶剤 1,800 作業場 イ 特定化学物質 1,800 作業場 ウ 粉じん 950 作業場 エ 騒音 450 作業場 オ 遊離けい酸 70 検体 カ 石綿 80 検体 キ 事務所 温熱他 130 作業場 ク ダイオキシソ類 10 作業場 ケ 溶接ヒューム 30 作業場 コ フィットテスト 60 事業場</p> <p>ア 水質分析 8,800 検体 イ 産業廃棄物試験 600 検体 ウ 土壌・底質試験 800 検体 エ ダイオキシソ類 100 検体 オ その他 300 検体</p> <p>ア ばいじん量 230 本 イ 硫黄酸化物 130 本 ウ 窒素酸化物 220 本 エ 騒音 振動 1,550 測点 オ 悪臭 270 測点 カ ダイオキシソ類 20 検体 キ その他 200 測点</p> <p>ア 生活環境影響調査 1 件</p>
<p>3 産業環境に関する改善 を支援する事業</p>	<p>6.4 ~ 7.3</p>	<p>ア 労働安全衛生コンサルティング イ 環境管理及び環境改善の支援指導</p>

事業名	実施時期	事業内容
4 産業環境に関する情報を収集し提供する事業	6年 7月 7年 1月	機関誌「産業環境」発行・ホームページ紹介 機関誌「産業環境」発行・ホームページ紹介
5 国及び地方公共団体等の活動に協力する事業		
(1) 作業環境関係	6.4 ～ 7.3	ア 日本作業環境測定協会へ参加 イ 静岡県労働基準協会連合会へ参加 ウ 日本労働安全衛生コンサルタント会へ参加 エ 日本産業衛生学会へ参加 オ 日本労働衛生工学会へ参加 カ 静岡産業保健総合支援センターへ参加 キ 中央労働災害防止協会へ参加 ク 国際呼吸保護学会日本支部へ参加 ケ 浜松労働基準協会へ参加 コ 建設業労働災害防止協会静岡支部へ参加
(2) 環境計量関係	6.4 ～ 7.3	ア 静岡県計量協会へ参加 イ 日本環境測定分析協会へ参加 ウ 日本分析化学会へ参加 エ 環境測定分析統一精度管理調査へ参加 オ におい・かおり環境協会へ参加
(3) 環境保全関係	6.4 ～ 7.3	ア 静岡県環境保全協会へ参加 イ 静岡県環境アセスメント協会へ参加 ウ 浜松商工会議所へ参加 エ 静岡県産業廃棄物協会へ参加 オ 静岡県資源環境技術研究会へ参加
6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	環境マネジメント活動	ア 環境管理活動推進
7 総会	6月 6日	
8 理事会	6年 5月	第1回理事会
	6年 9月	第2回理事会
	6年 12月	第3回理事会
	7年 3月	第4回理事会

令和6年度 収支予算

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
② 受取入会金			
受取入会金	120,000	10,000	110,000
③ 受取会費			
受取会費	3,700,000	3,200,000	500,000
④ 事業収益			
教育事業収益			
講師派遣収益	3,320,000	3,000,000	320,000
産環セミナー受講料収益	100,000	100,000	0
測定分析事業収益			
分析収益	260,000,000	245,000,000	15,000,000
作業環境測定収益	282,000,000	250,000,000	32,000,000
環境測定収益	98,000,000	90,000,000	8,000,000
その他収益	7,000,000	10,000,000	△ 3,000,000
⑤ 雑収益			
受取利息	3,000	3,000	0
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	654,345,000	601,415,000	52,930,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
産環セミナー開催費	10,000	10,000	0
環境情報セミナー開催費	400,000	500,000	△ 100,000
機関誌発行費	100,000	130,000	△ 30,000
薬剤機器消耗品費	28,500,000	28,500,000	0
調査資材委託費	10,000,000	6,000,000	4,000,000
分析委託費	17,000,000	17,000,000	0
役員報酬	540,000	1,080,000	△ 540,000
職員給与	214,820,000	209,920,000	4,900,000
賞与	68,300,000	59,080,000	9,220,000
福利厚生費	59,600,000	58,500,000	1,100,000
旅費交通費	6,500,000	6,000,000	500,000
通信費	1,790,000	1,900,000	△ 110,000
交際費	200,000	300,000	△ 100,000
事務消耗品費	8,830,000	6,000,000	2,830,000
教育費	1,550,000	1,200,000	350,000
図書費	400,000	420,000	△ 20,000
租税公課	50,000,000	44,000,000	6,000,000
賃借料	8,000,000	10,700,000	△ 2,700,000
光熱水料費	12,000,000	14,000,000	△ 2,000,000
修繕費	16,500,000	16,500,000	0
保険料	4,400,000	4,200,000	200,000
中退金積立金	5,400,000	5,400,000	0
退職金給付	4,000,000	2,930,000	1,070,000
役員退職慰労金	0	0	0
確定拠出年金積立金	6,200,000	6,200,000	0
臨時雇賃金	6,500,000	7,000,000	△ 500,000
負担金	1,000,000	1,000,000	0
貸倒損失	100,000	100,000	0
産業廃棄物処理費	3,000,000	3,000,000	0
災害対策費	200,000	100,000	100,000
手数料	300,000	320,000	△ 20,000
雑費	1,650,000	1,500,000	150,000

科 目	当年度	前年度	増 減
長期借入金支払利息	0	0	0
機器減価償却費	16,600,000	16,600,000	0
建物減価償却費	13,000,000	13,600,000	△ 600,000
構築物減価償却費	1,152,000	6,060,000	△ 4,908,000
什器備品減価償却費	1,830,000	1,970,000	△ 140,000
車両運搬具減価償却費	2,750,000	3,200,000	△ 450,000
船舶減価償却費	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	2,300,000	0	2,300,000
事業費小計	575,422,000	554,920,000	20,502,000
② 管理費			
総会費	400,000	500,000	△ 100,000
理事会費	350,000	350,000	0
役員報酬	10,260,000	9,720,000	540,000
職員給与	19,180,000	15,560,000	3,620,000
賞与	6,090,000	4,380,000	1,710,000
福利厚生費	5,400,000	4,700,000	700,000
旅費交通費	400,000	300,000	100,000
通信費	35,000	50,000	△ 15,000
交際費	480,000	500,000	△ 20,000
事務消耗品費	770,000	450,000	320,000
教育費	100,000	180,000	△ 80,000
図書費	10,000	10,000	0
広告宣伝費	1,100,000	800,000	300,000
租税公課	4,000,000	3,550,000	450,000
賃借料	500,000	130,000	370,000
光熱水料費	870,000	1,150,000	△ 280,000
修繕費	1,800,000	300,000	1,500,000
慶弔費	150,000	100,000	50,000
保険料	450,000	450,000	0
中退金積立金	360,000	360,000	0
退職金給付	0	0	0
役員退職慰労金	0	4,800,000	△ 4,800,000
確定拠出年金積立金	420,000	420,000	0
負担金	150,000	220,000	△ 70,000
災害対策費	50,000	50,000	0
手数料	700,000	700,000	0
雑費	150,000	350,000	△ 200,000
建物減価償却費	1,100,000	1,000,000	100,000
構築物減価償却費	88,000	440,000	△ 352,000
什器備品減価償却費	170,000	150,000	20,000
車両運搬具減価償却費	250,000	230,000	20,000
管理費小計	55,783,000	51,900,000	3,883,000
経常費用計	631,205,000	606,820,000	24,385,000
当期経常増減額	23,140,000	△ 5,405,000	28,545,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩額	4,000,000	3,000,000	1,000,000
役員退職慰労引当金取崩額	0	4,800,000	△ 4,800,000
経常外収益計	4,000,000	7,800,000	△ 3,800,000
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	600,000	600,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	600,000	600,000	0
経常外費用計	1,200,000	1,200,000	0
当期経常外増減額	2,800,000	6,600,000	△ 3,800,000
他会計振替額	0	0	0
法人税・住民税・事業税	8,000,000	300,000	7,700,000
当期一般正味財産増減額	17,940,000	895,000	17,045,000

令和6年度 収支予算内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	教育事業	測定分析事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	0	2,000	2,000
② 受取入金				
受取入金	0	0	120,000	120,000
③ 受取会費				
受取会費	0	0	3,700,000	3,700,000
④ 事業収益				
教育事業収益				
講師派遣収益	3,320,000	0	0	3,320,000
産環セミナー受講料収益	100,000	0	0	100,000
測定分析事業収益				
分析収益	0	260,000,000	0	260,000,000
作業環境測定収益	0	282,000,000	0	282,000,000
環境測定収益	0	98,000,000	0	98,000,000
その他収益	0	7,000,000	0	7,000,000
⑤ 雑収益				
受取利息	0	0	3,000	3,000
雑収益	0	93,000	7,000	100,000
経常収益計	3,420,000	647,093,000	3,832,000	654,345,000
(2) 経常費用				
① 事業費				
産環セミナー開催費	10,000	0		10,000
環境情報セミナー開催費	400,000	0		400,000
機関誌発行費	100,000	0		100,000
薬剤機器消耗品費	0	28,500,000		28,500,000
調査資材委託費	0	10,000,000		10,000,000
分析委託費	0	17,000,000		17,000,000
役員報酬	270,000	270,000		540,000
職員給与	9,200,000	205,620,000		214,820,000
賞与	3,000,000	65,300,000		68,300,000
福利厚生費	2,000,000	57,600,000		59,600,000
旅費交通費	100,000	6,400,000		6,500,000
通信費	30,000	1,760,000		1,790,000
交際費	0	200,000		200,000
事務消耗品費	200,000	8,630,000		8,830,000
教育費	100,000	1,450,000		1,550,000
図書費	10,000	390,000		400,000
租税公課	1,000,000	49,000,000		50,000,000
賃借料	50,000	7,950,000		8,000,000
光熱水料費	420,000	11,580,000		12,000,000
修繕費	100,000	16,400,000		16,500,000
保険料	190,000	4,210,000		4,400,000
中退金積立金	200,000	5,200,000		5,400,000
退職金給付	0	4,000,000		4,000,000
役員退職慰労金	0	0		0
確定拠出年金積立金	200,000	6,000,000		6,200,000
臨時雇賃金	0	6,500,000		6,500,000
負担金	0	1,000,000		1,000,000
貸倒損失	0	100,000		100,000
産業廃棄物処理費	0	3,000,000		3,000,000
災害対策費	6,000	194,000		200,000
手数料	0	300,000		300,000
雑費	72,000	1,578,000		1,650,000

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	教育事業	測定分析事業		
長期借入金支払利息	0	0		0
機器減価償却費	0	16,600,000		16,600,000
建物減価償却費	400,000	12,600,000		13,000,000
構築物減価償却費	52,000	1,100,000		1,152,000
什器備品減価償却費	80,000	1,750,000		1,830,000
車両運搬具減価償却費	120,000	2,630,000		2,750,000
船舶減価償却費	0	0		0
ソフトウェア減価償却費	0	2,300,000		2,300,000
事業費小計	18,310,000	557,112,000		575,422,000
② 管理費				
総会費			400,000	400,000
理事会費			350,000	350,000
役員報酬			10,260,000	10,260,000
職員給与			19,180,000	19,180,000
賞与			6,090,000	6,090,000
福利厚生費			5,400,000	5,400,000
旅費交通費			400,000	400,000
通信費			35,000	35,000
交際費			480,000	480,000
事務消耗品費			770,000	770,000
教育費			100,000	100,000
図書費			10,000	10,000
広告宣伝費			1,100,000	1,100,000
租税公課			4,000,000	4,000,000
賃借料			500,000	500,000
光熱水料費			870,000	870,000
修繕費			1,800,000	1,800,000
慶弔費			150,000	150,000
保険料			450,000	450,000
中退金積立金			360,000	360,000
退職金給付			0	0
役員退職慰労金			0	0
確定拠出年金積立金			420,000	420,000
負担金			150,000	150,000
災害対策費			50,000	50,000
手数料			700,000	700,000
雑費			150,000	150,000
建物減価償却費			1,100,000	1,100,000
構築物減価償却費			88,000	88,000
什器備品減価償却費			170,000	170,000
車両運搬具減価償却費			250,000	250,000
管理費小計			55,783,000	55,783,000
経常費用計	18,310,000	557,112,000	55,783,000	631,205,000
当期経常増減額	△ 14,890,000	89,981,000	△ 51,951,000	23,140,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金取崩額	0	4,000,000	0	4,000,000
役員退職慰労引当金取崩額	0	0	0	0
経常外収益計	0	4,000,000	0	4,000,000
(2) 経常外費用				
退職給付引当金繰入額	25,200	533,400	41,400	600,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	600,000	600,000
経常外費用計	25,200	533,400	641,400	1,200,000
当期経常外増減額	△ 25,200	3,466,600	△ 641,400	2,800,000
他会計振替額	0	0	0	0
法人税・住民税・事業税	0	0	8,000,000	8,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 14,915,200	93,447,600	△ 60,592,400	17,940,000

令和4年度決算報告

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	157,134,837	164,365,966	△ 7,231,129
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	150,270,904	146,779,979	3,490,925
受取手形	0	187,000	△ 187,000
前払金	336,251	306,632	29,619
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	307,751,992	311,649,577	△ 3,897,585
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	44,376,522	44,310,479	66,043
役員退職慰労引当資産	10,125,000	9,525,000	600,000
減価償却引当資産	100,830,000	100,830,000	0
特定資産合計	155,331,522	154,665,479	666,043
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	187,456,651	200,855,916	△ 13,399,265
構築物	6,326,628	12,784,289	△ 6,457,661
機器	47,230,586	38,237,578	8,993,008
什器備品	5,030,752	6,119,060	△ 1,088,308
船舶	3	3	0
車両運搬具	6,067,134	7,423,420	△ 1,356,286
保険積立金	3,639,792	2,519,856	1,119,936
その他固定資産合計	560,851,546	573,040,122	△ 12,188,576
固定資産の部合計	716,183,068	727,705,601	△ 11,522,533
資産の部合計	1,023,935,060	1,039,355,178	△ 15,420,118
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,582,731	14,219,560	△ 4,636,829
預り金	6,648,286	7,412,752	△ 764,466
仮受金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	20,000,000	20,000,000	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	36,231,017	41,632,312	△ 5,401,295
2 固定負債			
退職給付引当金	44,376,522	44,310,479	66,043
役員退職慰労引当金	10,125,000	9,525,000	600,000
固定負債合計	54,501,522	53,835,479	666,043
負債の部合計	90,732,539	95,467,791	△ 4,735,252
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	933,202,521	943,887,387	△ 10,684,866
正味財産合計	933,202,521	943,887,387	△ 10,684,866
負債及び正味財産合計	1,023,935,060	1,039,355,178	△ 15,420,118

令和3年度決算報告

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	164,365,966	151,842,540	12,523,426
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	146,779,979	133,755,439	13,024,540
受取手形	187,000	2,593,016	△ 2,406,016
前払金	306,632	331,643	△ 25,011
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	311,649,577	288,532,638	23,116,939
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	44,310,479	41,286,000	3,024,479
役員退職慰労引当資産	9,525,000	8,925,000	600,000
減価償却引当資産	100,830,000	94,830,000	6,000,000
特定資産合計	154,665,479	145,041,000	9,624,479
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	200,855,916	208,602,507	△ 7,746,591
構築物	12,784,289	19,310,946	△ 6,526,657
機器	38,237,578	40,211,124	△ 1,973,546
什器備品	6,119,060	3,358,734	2,760,326
船舶	3	3	0
車両運搬具	7,423,420	5,375,206	2,048,214
保険積立金	2,519,856	1,399,920	1,119,936
その他固定資産合計	573,040,122	583,358,440	△ 10,318,318
固定資産の部合計	727,705,601	728,399,440	△ 693,839
資産の部合計	1,039,355,178	1,016,932,078	22,423,100
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,219,560	7,360,137	6,859,423
預り金	7,412,752	6,395,290	1,017,462
仮受金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	20,000,000	22,000,000	△ 2,000,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	41,632,312	35,755,427	5,876,885
2 固定負債			
退職給付引当金	44,310,479	41,286,000	3,024,479
役員退職慰労引当金	9,525,000	8,925,000	600,000
固定負債合計	53,835,479	50,211,000	3,624,479
負債の部合計	95,467,791	85,966,427	9,501,364
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	943,887,387	930,965,651	12,921,736
正味財産合計	943,887,387	930,965,651	12,921,736
負債及び正味財産合計	1,039,355,178	1,016,932,078	22,423,100

令和2年度決算報告

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	151,842,540	148,749,449	3,093,091
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	133,755,439	135,513,811	△ 1,758,372
受取手形	2,593,016	2,859,867	△ 266,851
前払金	331,643	341,606	△ 9,963
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	288,532,638	287,474,733	1,057,905
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	41,286,000	53,183,084	△ 11,897,084
役員退職慰労引当資産	8,925,000	8,325,000	600,000
減価償却引当資産	94,830,000	94,830,000	0
特定資産合計	145,041,000	156,338,084	△ 11,297,084
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	208,602,507	209,598,494	△ 995,987
構築物	19,310,946	25,837,602	△ 6,526,656
機器	40,211,124	38,276,688	1,934,436
什器備品	3,358,734	2,263,520	1,095,214
船舶	3	41,923	△ 41,920
車両運搬具	5,375,206	7,304,734	△ 1,929,528
保険積立金	1,399,920	279,984	1,119,936
その他固定資産合計	583,358,440	588,702,945	△ 5,344,505
固定資産の部合計	728,399,440	745,041,029	△ 16,641,589
資産の部合計	1,016,932,078	1,032,515,762	△ 15,583,684
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,360,137	10,122,665	△ 2,762,528
預り金	6,395,290	6,283,770	111,520
仮受金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	22,000,000	24,000,000	△ 2,000,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	35,755,427	40,406,435	△ 4,651,008
2 固定負債			
退職給付引当金	41,286,000	53,183,084	△ 11,897,084
役員退職慰労引当金	8,925,000	8,325,000	600,000
固定負債合計	50,211,000	61,508,084	△ 11,297,084
負債の部合計	85,966,427	101,914,519	△ 15,948,092
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	930,965,651	930,601,243	364,408
正味財産合計	930,965,651	930,601,243	364,408
負債及び正味財産合計	1,016,932,078	1,032,515,762	△ 15,583,684

一般社団・財団法人第128条及び当法人定款第39条の規定による公告

平成31年度(令和元年度) 決算報告

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	148,749,449	138,261,080	10,488,369
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	135,513,811	139,608,431	△ 4,094,620
受取手形	2,859,867	2,924,678	△ 64,811
前払金	341,606	363,075	△ 21,469
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	287,474,733	281,167,264	6,307,469
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	53,183,084	47,756,085	5,426,999
役員退職慰労引当資産	8,325,000	21,450,000	△ 13,125,000
減価償却引当資産	94,830,000	94,830,000	0
特定資産合計	156,338,084	164,036,085	△ 7,698,001
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	209,598,494	215,821,300	△ 6,222,806
構築物	25,837,602	30,139,765	△ 4,302,163
機器	38,276,688	37,226,091	1,050,597
什器備品	2,263,520	3,045,316	△ 781,796
船舶	41,923	109,043	△ 67,120
車両運搬具	7,304,734	7,383,560	△ 78,826
保険積立金	279,984	0	279,984
その他固定資産合計	588,702,945	598,825,075	△ 10,122,130
固定資産の部合計	745,041,029	762,861,160	△ 17,820,131
資産の部合計	1,032,515,762	1,044,028,424	△ 11,512,662
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	10,122,665	11,277,483	△ 1,154,818
預り金	6,283,770	12,910,107	△ 6,626,337
仮受金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	24,000,000	24,000,000	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	40,406,435	48,187,590	△ 7,781,155
2 固定負債			
退職給付引当金	53,183,084	47,756,085	5,426,999
役員退職慰労引当金	8,325,000	21,450,000	△ 13,125,000
固定負債合計	61,508,084	69,206,085	△ 7,698,001
負債の部合計	101,914,519	117,393,675	△ 15,479,156
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	930,601,243	926,634,749	3,966,494
正味財産合計	930,601,243	926,634,749	3,966,494
負債及び正味財産合計	1,032,515,762	1,044,028,424	△ 11,512,662